

## 附属明細書（住宅融資保険勘定）

### 1 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却費		当期減損額		
無形固定資産	ソフトウェア	215,704,284	8,262,774	0	223,967,058	85,367,348	43,582,481		138,599,710	
	ソフトウェア 仮勘定	0	323,662,003	0	323,662,003				323,662,003	
	計	215,704,284	331,924,777	0	547,629,061	85,367,348	43,582,481		462,261,713	

### 2 有価証券の明細

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券					
利付国庫債券（20年）第58回	2,487,688,000	2,400,000,000	2,430,107,632	-	
利付国庫債券（20年）第60回	18,994,140	18,000,000	18,458,652	-	
利付国庫債券（20年）第62回	4,095,594,000	4,600,000,000	4,408,880,928	-	
利付国庫債券（20年）第66回	1,509,524,000	1,500,000,000	1,503,964,781	-	
利付国庫債券（20年）第72回	2,394,668,000	2,300,000,000	2,340,766,540	-	
利付国庫債券（20年）第90回	3,420,384,000	3,300,000,000	3,359,853,573	-	
利付国庫債券（20年）第105回	2,315,272,000	2,300,000,000	2,308,400,042	-	
利付国庫債券（20年）第112回	21,976,630,000	22,000,000,000	21,986,817,550	-	
利付国庫債券（20年）第148回	100,831,000	100,000,000	100,669,878	-	
利付国庫債券（20年）第150回	103,397,000	100,000,000	102,826,294	-	
埼玉県平成21年度第5回公募公債	199,820,000	200,000,000	199,973,235	-	
埼玉県平成28年度第3回公募公債	403,096,000	400,000,000	402,571,650	-	
埼玉県平成28年度第5回公募公債	602,934,000	600,000,000	602,442,457	-	
千葉市平成21年度第2回公募公債	9,982,700	10,000,000	9,997,988	-	
東京都公募公債第679回	1,798,560,000	1,800,000,000	1,799,747,274	-	
東京都公募公債第753回	804,888,000	800,000,000	804,007,913	-	
東京都公募公債第754回	201,106,000	200,000,000	200,906,865	-	
東京都公募公債第673回	3,097,210,000	3,100,000,000	3,099,588,418	-	
横浜市平成22年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
横浜市第19回20年公募公債	599,700,000	600,000,000	599,828,672	-	
横浜市平成21年度第3回公募公債	2,397,840,000	2,400,000,000	2,399,682,574	-	
静岡県平成24年度第7回公募公債	55,994,400	56,000,000	55,997,492	-	
静岡県平成28年度第4回公募公債	2,512,115,000	2,500,000,000	2,510,057,318	-	
静岡県第8回20年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
愛知県平成21年度第8回公募公債（10年）	299,730,000	300,000,000	299,959,484	-	
愛知県平成28年度第7回公募公債（10年）	1,105,379,000	1,100,000,000	1,104,483,976	-	
名古屋市第1回20年公募公債	204,746,000	200,000,000	201,978,291	-	
名古屋市第2回20年公募公債	544,026,000	500,000,000	519,012,135	-	
名古屋市第10回20年公募公債	299,790,000	300,000,000	299,880,490	-	
名古屋市第468回10年公募公債	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,707,583	-	
広島県平成21年度第3回公募公債	399,640,000	400,000,000	399,946,472	-	
広島県平成25年度第1回公募公債	301,578,200	308,000,000	304,630,475	-	
福岡県平成21年度第1回20年公募公債	799,600,000	800,000,000	799,772,335	-	
福岡県平成22年度第3回公募公債	499,950,000	500,000,000	499,987,994	-	
福岡県平成27年度第1回公募公債	300,795,000	300,000,000	300,575,255	-	
福岡県平成29年度第1回公募公債	299,940,000	300,000,000	299,944,571	-	
福岡市平成21年度第3回公募公債（20年）	599,760,000	600,000,000	599,862,368	-	
第21回沖縄振興開発金融庫債券	1,009,660,000	1,000,000,000	1,007,053,165	-	
関西国際空港株式会社第13回社債（一般担保付）	2,394,912,000	2,400,000,000	2,399,757,713	-	
20年第4回公営企業債券	103,103,000	100,000,000	101,252,860	-	
20年第10回公営企業債券	411,176,000	400,000,000	404,796,369	-	
20年第1回公営企業債券	722,316,000	700,000,000	707,321,548	-	
20年第9回公営企業債券	312,759,000	300,000,000	305,475,740	-	
第30回公営企業債券	417,364,000	400,000,000	400,428,546	-	
第8回国際協力機構債券	115,581,000	100,000,000	112,913,193	-	
四国電力株式会社第253回社債（一般担保付）	997,102,000	1,100,000,000	1,061,009,105	-	
四国電力株式会社第233回社債（一般担保付）	112,538,000	100,000,000	100,097,164	-	
第185号商工債（3年）	898,982,000	900,000,000	899,916,135	-	
第195号商工債（3年）	600,498,000	600,000,000	600,185,270	-	
第197号商工債（3年）	5,903,285,000	5,900,000,000	5,901,376,819	-	
第306回信金中金債（5年）	402,592,000	400,000,000	401,916,038	-	
政府保証第10回地方公共団体金融機構債券	1,844,370,000	1,800,000,000	1,809,312,870	-	
第4回地方公営企業等金融機構債券	40,000,000	40,000,000	40,000,000	-	
第3回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第17回地方公共団体金融機構債券	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	

## 2 有価証券の明細（続き）

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	F 2 1 0 回地方公共団体金融機構債券	105,869,000	100,000,000	104,907,066	-	
	F 2 回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F 3 回地方公共団体金融機構債券	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	F 6 回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第 1 5 回地方公共団体金融機構債券	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	F 3 4 回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	F 3 5 回地方公共団体金融機構債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	中部電力株式会社第 4 8 6 回社債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	中部電力株式会社第 4 9 1 回社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第 3 4 6 回東京交通債券	370,732,000	400,000,000	388,910,374	-	
	第 3 3 回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力株式会社第 5 4 9 回社債	409,944,000	400,000,000	400,589,801	-	
	東京電力株式会社第 5 5 6 回社債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	東京電力株式会社第 5 5 8 回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	東京電力株式会社第 5 4 7 回社債	315,957,000	300,000,000	303,399,555	-	
	第 1 2 3 回都市再生債券	201,290,000	200,000,000	201,065,653	-	
	成田国際空港株式会社第 5 回社債（一般担保付）	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	成田国際空港株式会社第 7 回社債（一般担保付）	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第 3 9 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	610,311,000	600,000,000	605,654,282	-	
	第 9 3 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,577,000	100,000,000	99,810,530	-	
	第 1 2 8 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,295,000	300,000,000	299,560,607	-	
	第 1 4 0 回日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,470,000	300,000,000	303,719,027	-	
	株式会社日本政策投資銀行第 6 9 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	政府保証第 3 回株式会社日本政策投資銀行社債	103,803,000	100,000,000	101,575,531	-	
	日本電信電話株式会社第 5 9 回電信電話債券（一般担保付）	499,900,000	500,000,000	499,987,819	-	
	第 1 4 回道路債券	1,365,572,000	1,300,000,000	1,325,683,857	-	
	第 1 3 回道路債券	846,832,000	800,000,000	816,059,495	-	
	第 3 3 回道路債券	121,723,000	100,000,000	117,563,973	-	
	第 3 8 回道路債券	412,540,000	400,000,000	405,376,561	-	
	い第 7 7 5 号農林債	201,482,000	200,000,000	200,779,614	-	
	北陸電力株式会社第 2 9 5 回社債（一般担保付）	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	計	110,814,717,440	110,732,000,000	110,802,745,435	-	
	貸借対照表計上額合計				110,802,745,435	

## 3 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,122,764	24,099,901	23,122,764	0	24,099,901	
計	23,122,764	24,099,901	23,122,764	0	24,099,901	

## 4 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額（△）	勘定間異動に伴う増減	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,138,817,110	87,508,740	△ 311,993,000	11,679,868	926,012,718	
退職一時金に係る債務	397,259,939	71,664,030	△ 44,478,551	4,287,275	428,732,693	
確定給付企業年金に係る債務	741,557,171	15,844,710	△ 267,514,449	7,392,593	497,280,025	（注）
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 49,094,870	△ 40,758,314	0	2,667,002	△ 87,186,182	
未認識過去勤務費用	60,659,335	△ 57,542,352	0	△ 1,104,821	2,012,162	
未認識数理計算上の差異	△ 109,754,205	16,784,038	0	3,771,823	△ 89,198,344	
年金資産	△ 612,136,343	△ 15,841,070	245,413,887	△ 2,036,847	△ 384,600,373	（注）
退職給付引当金	477,585,897	30,909,356	△ 66,579,113	12,310,023	454,226,163	

（注）「確定給付企業年金に係る債務」欄及び「年金資産」欄には、代行部分の返還相当額（最低責任準備金）を含めて記載しています。

## 5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
	計	102,000,000,000	0	0	102,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	223,241,720	0	0	223,241,720	
	損益外除売却差額相当額	814,032,264	0	0	814,032,264	
	国庫納付差額	△ 590,790,544	0	0	△ 590,790,544	
	計	223,241,720	0	0	223,241,720	

## 6 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	21,876,109,380	7,317,272,454	29,193,381,834	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	0	1,433,026,616	43,140,848	1,389,885,768	(注2)

(注1) 前中期目標期間最終年度の通則法第44条第1項積立金の期末残高は21,876,109,380円であり、これに当期増加額に計上している前中期目標期間最終年度の未処分利益7,317,272,454円を加えると、29,193,381,834円となります。

上記積立金は全額、当期減少額に計上しており、(注2)の主務大臣の承認を受けた額1,433,026,616円を差し引いた27,760,355,218円を国庫に納付しています。

(注2) 当期増加額は、上記(注1)の積立金のうち、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てる財源として、主務大臣の承認を受けた額です。

当期減少額は、前中期目標期間までに取得した固定資産の減価償却に要する費用等に充てるための取崩しによるものです。

## 7 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	43,140,848	固定資産の減価償却に要する費用等に充てるため
計	43,140,848	

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 0 ) 6,790	( 0 ) 0	( 0 ) 684	( 0 ) 0
職員	( 3,216 ) 290,513	( 1 ) 33	( 0 ) 10,730	( 0 ) 1
合計	( 3,216 ) 297,303	( 1 ) 33	( 0 ) 11,414	( 0 ) 1

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程及び独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程及び独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣及び財務大臣に届け出るとともに、公表しています。

(注3) 支給人員数は、法人単位の年間平均支給人員を平成29年度末の各勘定別給与比率により按分した人数(小数点以下四捨五入)を記載しています。

(注4) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しています。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含みます。

(注6) 上段( )書きは非常勤職員であり別掲となっています。

### 給与等の支給基準の概要

役員報酬基準の概要	理事長	1,129,000円
	副理事長	970,000円
	理事長代理	926,000円

理事 839,000円  
監事 759,000円

を月額として支給しています。

役員退職手当の概要

その他の諸手当については、独立行政法人住宅金融支援機構役員報酬規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要

役員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構役員退職手当規程に基づき支給しています。

職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

非常勤職員給与基準の概要

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構職員給与規程に基づき支給しています。

非常勤職員の給与は、基本給及び諸手当としています。

職員退職手当の概要

給与は、独立行政法人住宅金融支援機構再雇用職員給与規程に基づき支給しています。

職員の退職手当は、独立行政法人住宅金融支援機構職員退職手当規程に基づき支給しています。

## 9 開示すべきセグメント情報

中期目標における事業区分に基づくセグメント情報である住宅融資保険等事業に係る計数は、住宅融資保険勘定と同一であり、法人単位の附属明細書「16 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表との関係」に記載しています。

## 10 営業経費の明細

(単位：円)

	金額	備考
人件費	390,168,570	基金掛金の事業主負担分を含みます。
管理旅費	2,494,456	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための旅費（一般管理費）
管理諸費	123,952,077	法人全般にわたる計画、調整、管理等の一般管理業務のための諸費用（一般管理費）
業務旅費	5,067,294	独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）第13条に規定する業務の執行のための旅費
業務諸費	173,769,023	独立行政法人住宅金融支援機構法第13条に規定する業務の執行のための諸費用
その他	66,027,194	
計	761,478,614	

## 11 関係法人

当期末において、特定関連会社等に該当する法人はありません。